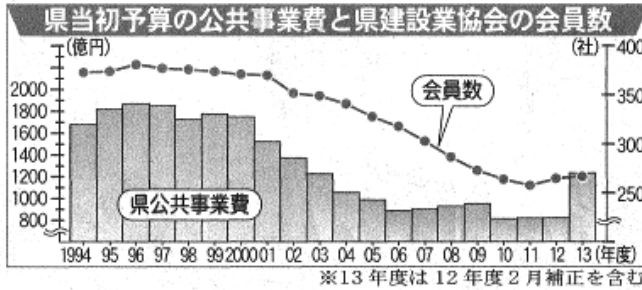


若手採用10年なし

防災対策にブレイキ

県内建設業3割

長期にわたる公共事業費の削減で、県内建設業者の約3割が過去10年間にわたって若年者(24歳以下)を新規採用していないことが3日、県建設業協会の調査で明らかになった。経営が不安定で、若手を育成する余裕がないことが原因。今後5〜10年で熟練技術者の定年退職が進み、防災工事や老朽化したインフラの補修などが滞る恐れもある。県は年度内にも大学や高校、建設業者を集めた三者会議を開き、総合的な対策に乗り出す方針。



アンケート結果によると、若年者を「10年間採用なし」が31%、「5年間採用なし」が26%で、半数以上が長期にわたって採用していなかった。「毎年採用」は6%、「定期的採用」は26%だった。

調査は同協会の会員企業など建設業342社に対して5月に行い、307社から回答を得た。

若年者を採用できない理由は、「建設需要が不安定で、見通しがつかない」「採用したい人材が集まらない」との回答が多かった。

建設業界は近年、倒産した会社の技術者を即戦力として中途採用し、育成までに時間が掛かる新卒者の採

用を抑えてきた。国勢調査によると、技術者の約2割を60歳以上が占めており、今後10年間で退職が進むとみられている。若年者の採用を増やし、専門技術を伝承することが業界全体の課題となっている。

県が設置を検討している三者会議は、県と工学系の大学や高校、建設業者で構成する。震災復興や防災事業、老朽化した橋や道路の補修など建設工事が今後増加することを学校側に伝え、在学中に技術者資格や建設機械の運転免許取得を促すよう要請する。建設業界には若年者の賃金改善や

資格者への手当支給、余暇と両立できる職場環境など待遇改善を求める。県は資格取得の講習会を開催し、技術力向上を図る。

県建設業協会の青柳剛会長は「政治の影響で公共事業が増減し、建設業界は疲弊した。このままでは若い人は入ってこない」と窮状を訴える。県建設企画課は「公共事業の質を確保し、災害に備えるためには、若い技術者の不足は深刻な問題」と捉えており、早急に対策に着手する。

公共事業費は1990年代半ば以降、減少傾向が続き、県内の建設業者は倒産で数を減らしてきたが、ようやく歯止めの兆しが現れている。

6年度は883億円に半減した。その後も同様の水準で推移したが、昨年12月に発足した安倍政権の緊急経費は1996年度の381社をピークに減少が続き、2011年度は258社にまで落ち込んだ。12年度は265社で16年ぶりに増加に転じ、本年度は269社になっている。

急増、前年度比約1.5倍に跳ね上がった。県建設業協会の会員数は1996年度の381社をピークに減少が続き、2011年度は258社にまで落ち込んだ。12年度は265社で16年ぶりに増加に転じ、本年度は269社になっている。

減少 歯止めの兆し

県の当初予算の公共事業費は96年度に1870億円だったが、自治体の財政難などで減少を続け、2000年度は1231億円に

削減を受けて、本県の12年度2月補正予算と本年度当初予算を合わせた「15カ月予算」は1231億円に